期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80条第３項による振替額		0	—
合　　計		9,023,739	

平成19年度交付分

単位：円

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	46,618,910	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：46,618,910円 研究業務費　46,618,910円 イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、19年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額28,403,495円を翌年度以降に繰り越している。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	46,618,910	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80条第３項による振替額		0	—
合　　計		46,618,910	

平成20年度交付分

単位：円

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	670,885,103	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：674,211,628円 研究業務費　674,211,628円 イ）自己収入に係る収益計上額：3,792,712円 普及業務収入　863,212円、シンポジウム収入　2,329,500円、助成金600,000円 ウ）固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 ア）通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、当年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額23,492,188円を翌年度以降に繰り越している。 イ）その他の研究プロジェクト及び業務については、一部研究プロジェクトに、その開始時点から完了予定を翌年度以降としているものがあり、また一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れにより翌年度に延期されたものがあり、合計で134,021,975円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	670,885,103	